

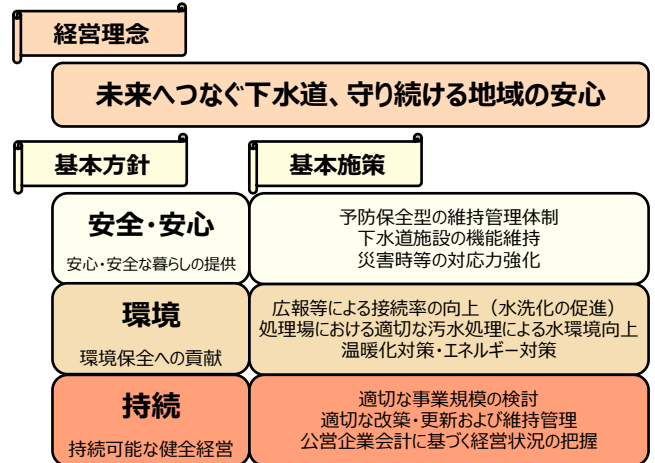
# 鯖江市下水道事業経営戦略 概要版

## 1 経営の基本理念

鯖江市は「世界的視野で考え、地域で行動する「めがねのまちさばえ」」を総合戦略のコンセプトとして定めています。本市の下水道事業は、鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標のうちの1つである『住みたいまち』で、さばえる！「安心で快適で魅力的なまちをつくる」に位置付けられています。

本経営戦略では、鯖江市デジタル田園都市構想総合戦略における基本目標を踏まえ、基本理念を“未来へつなぐ下水道、守り続ける地域の安心”と定めました。

この基本理念をもとに、現状、課題および将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全・安心」、「環境」、「持続」の3つを基本方針として定めました。



## 2 経営指標による評価・分析

経営および施設の状況を表す経営指標を用いて、本市下水道事業の現状での経営分析を行いました。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少および節水機器の普及により下水道使用料収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、一層厳しくなることが予想されます。また大規模な自然災害リスクに備えた資金残高の確保、効率的な施設の更新を行うために、今後はこれまで以上に損益、資産および収支状況を的確に把握し、適切な投資を行い、持続可能な下水道事業経営に向けて取り組む必要があります。

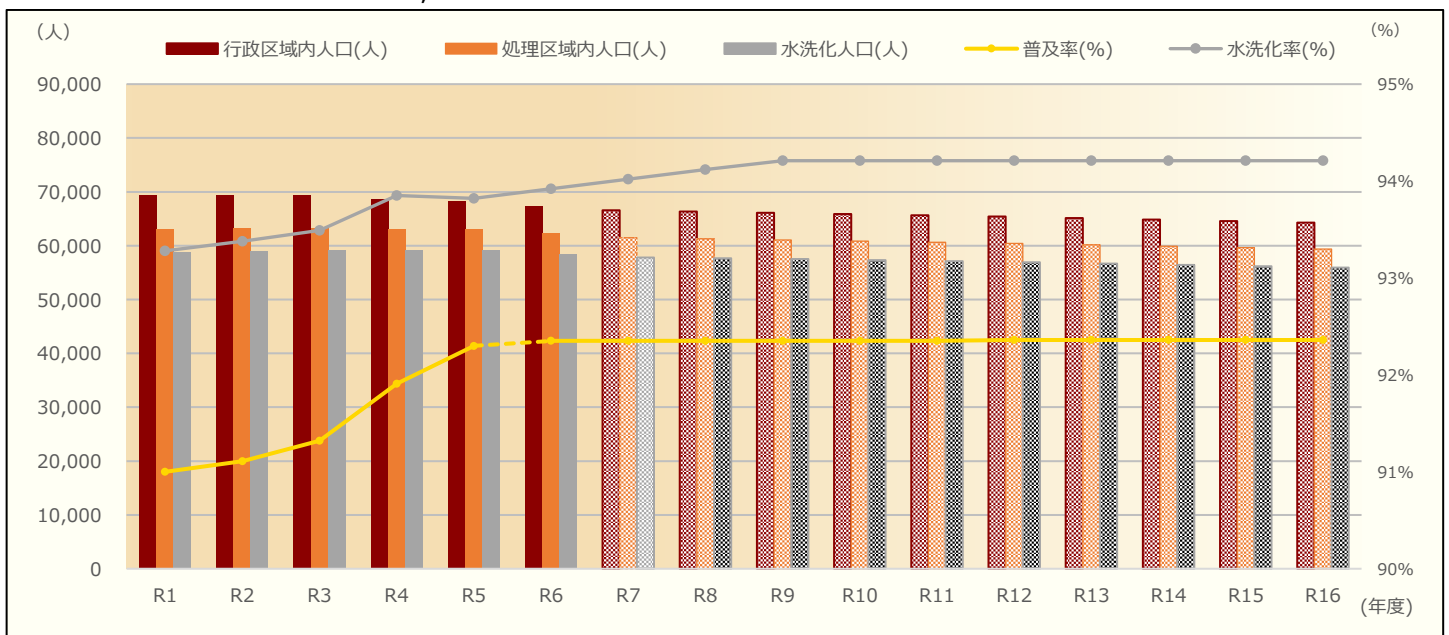
経常収支比率は、各年度において経常費用を経常収益が上回る見込みです。下水道事業では資金および内部留保資金残高を確保するために一般会計繰入金（基準外繰入金を含む。）に依存せざるを得ない経営状況となっており、結果的に経常利益が発生している状況です。

経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費が使用料収入で賄えていないことを表しており、適正な使用料収入の確保および汚水処理費の削減が必要になります。また、水洗化率は令和5年度で約93.8%となっており、今後も下水道整備済地域の未接続世帯に対してより一層接続促進を図る必要があります。

## 3 将来の事業環境

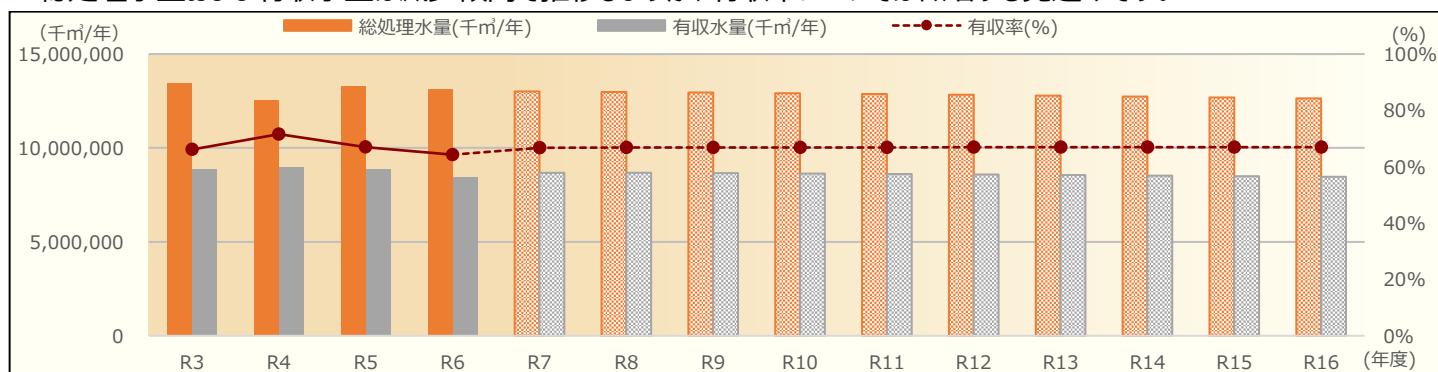
### （1）行政人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、令和元年度で69,339人となっています。以降も減少傾向で推移し、令和16年度には64,281人となる見込みです。



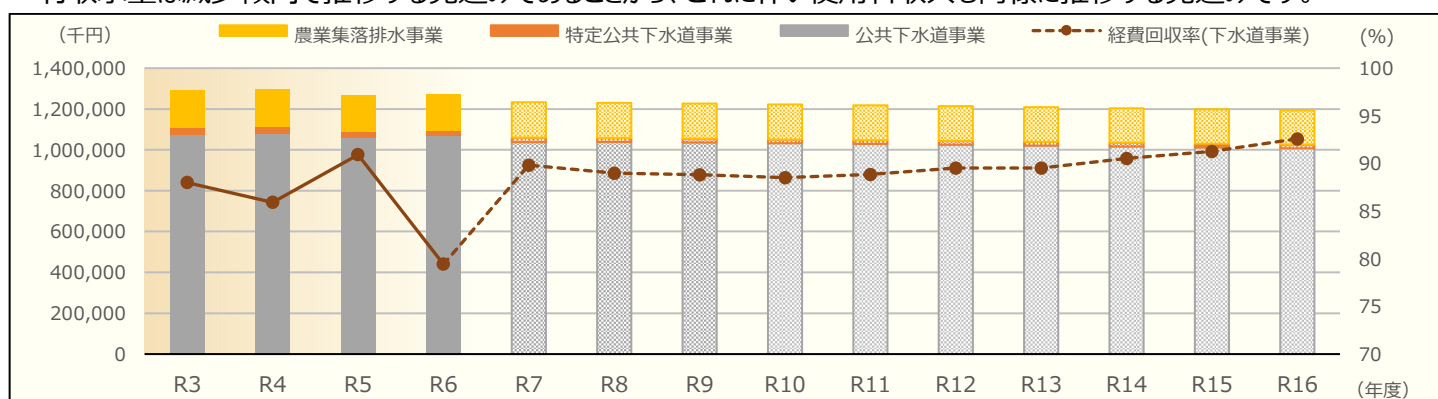
## (2) 処理水量および有収水量の見通し

総処理水量および有収水量は減少傾向で推移しますが、有収率については微増する見込みです。



## (3) 使用料収入の見通し

有収水量は減少傾向で推移する見込みであることから、これに伴い使用料収入も同様に推移する見込みです。



## 4 投資・財政計画

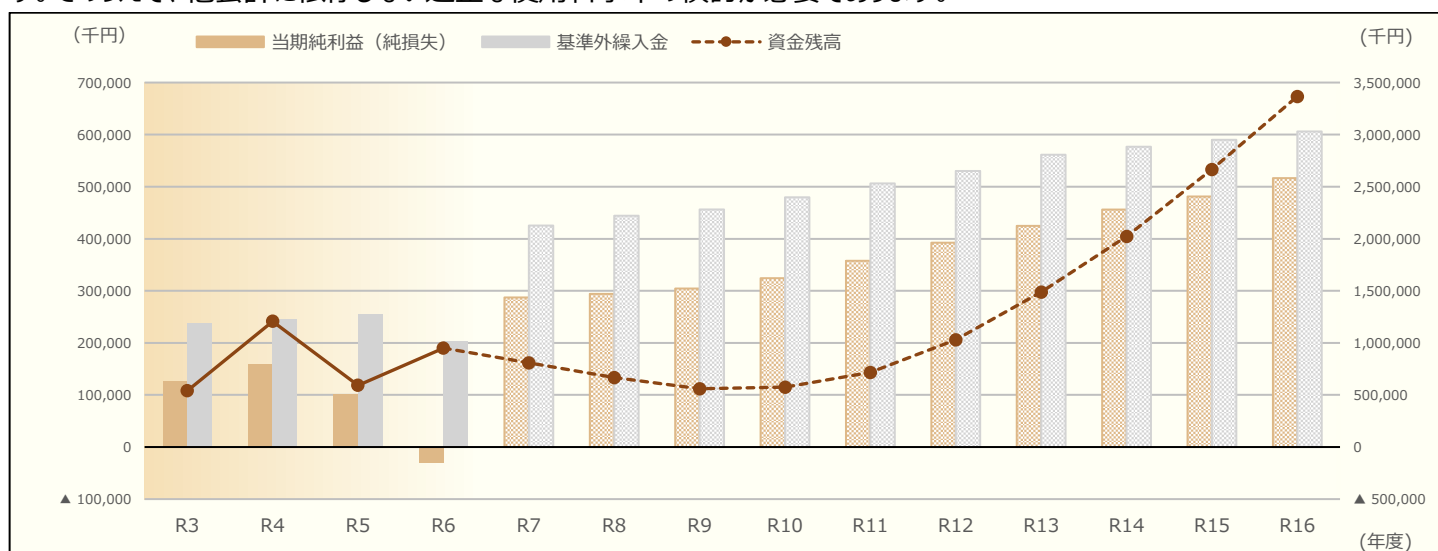
### (1) 当期純利益、基準外繰入金および資金残高

各年度において費用に対して収益が上回る状態が続いており、収支計画は収支均衡が図れている状況にあります。

しかしながら、資本的収支差額の補填財源確保等のために、一般会計より基準外繰入金を繰り入れており、結果的に純利益が発生している状況にあります。当該基準外繰入金を除けば、各年度において純損失が発生する状況であり、抜本的な経営改善が急務となっています。

また、令和12年度において、過去に借り入れた企業債の一部が満期となり償還額が減少する見通しとなっており、資金については令和12年度以降増加傾向であります。

保有資金残高における適正な金額の根拠はありませんが、今後の更新工事や災害復旧費のための資金残高は必要です。そのうえで、他会計に依存しない適正な使用料水準の検討が必要であります。



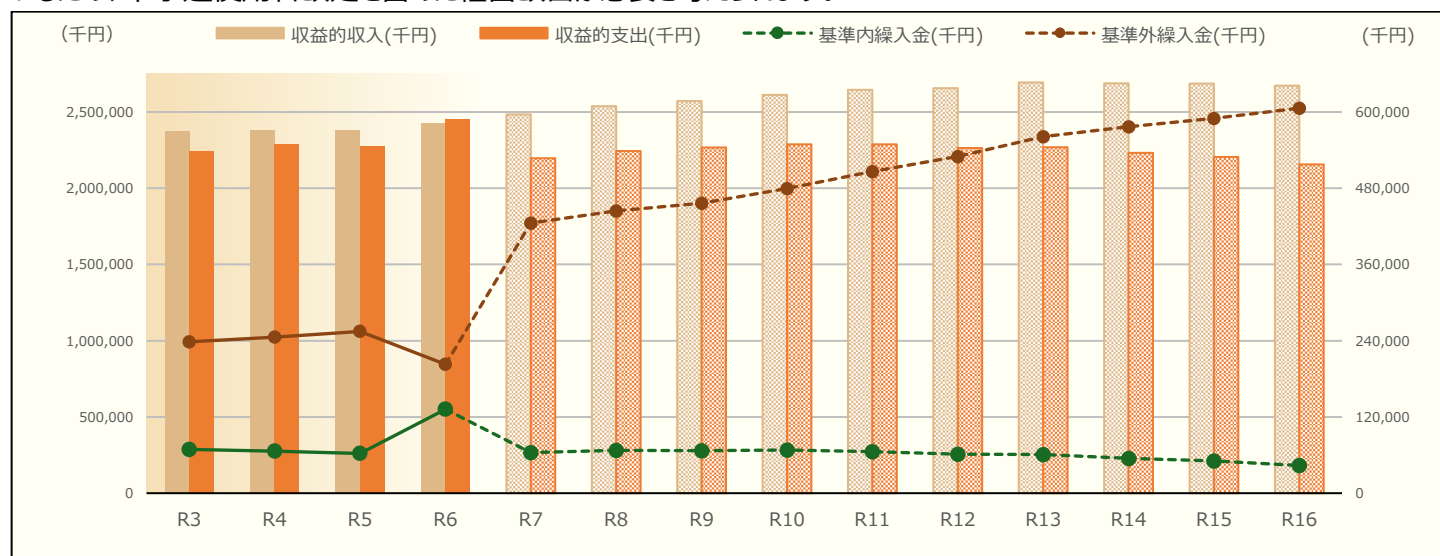
## (2) 収益的収支および一般会計繰入金

収益的収入の構成は、おもに下水道使用料収入と一般会計からの繰入金となっています。令和 6 年度以降は、下水道使用料収入は逓減傾向にあり、一方で下水道使用料の減少分を一般会計からの基準外繰入金に依存している状態であると見込まれます。

基準内繰入金については、企業債償還に伴う支払利息の減少等もあり逓減傾向であり、事業運営に伴う資金等を考慮し、基準外繰入金は増加する見込みとなっています。

そのため、令和 7 年度から令和 16 年度までの期間中、一般会計からの基準外繰入金は総額約 63.5 億円を見込んでいますが、基準外繰入金がなかった場合は、各年度において費用が収益を上回る状態となり各年度で当期純損失が発生します。

また経費回収率が 100% 未満であることから、独立採算制の観点では原則汚水処理費は使用料収入で賄うこととされているため、下水道使用料改定を含めた経営改善が必要と考えられます。

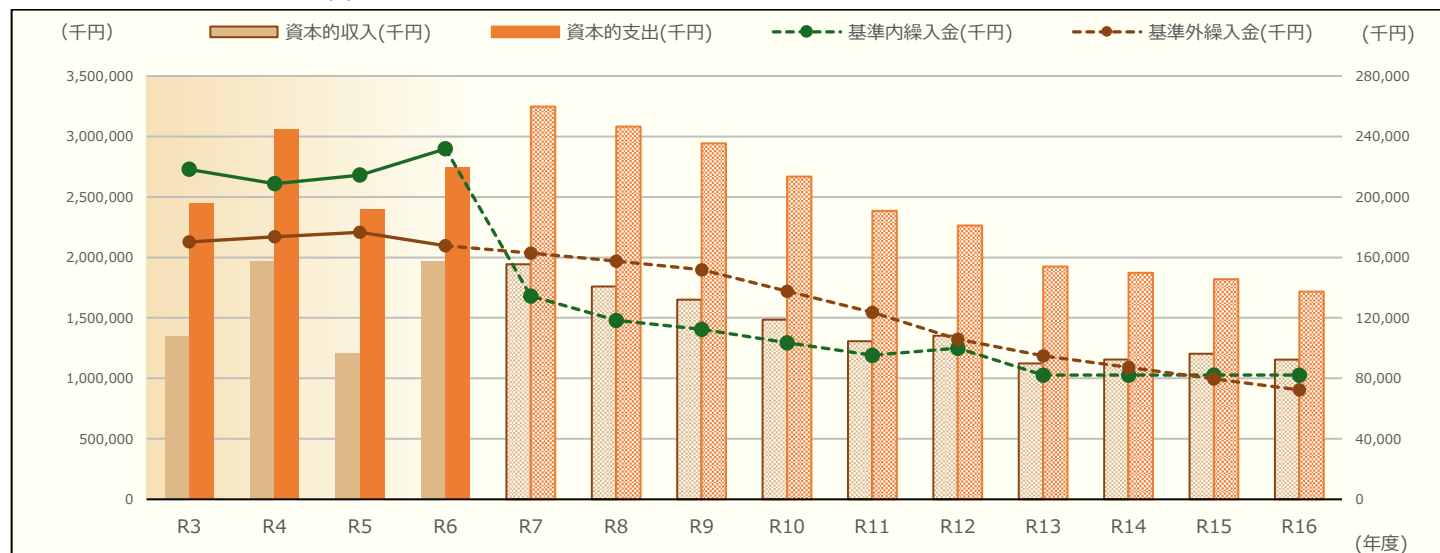


## (3) 資本的収支、一般会計繰入金および内部留保資金

令和 7 年度から令和 16 年度の資本的収入は総額 141.4 億円を見込んでおり、そのうち約 41.3% (約 58.4 億円) が企業債、約 41.0% (約 57.9 億円) が国庫補助金等、その他は他会計補助金や工事負担金です。

資本的支出では、総額約 239.3 億円を見込んでおり、そのうち約 50.6% (約 121.1 億円) が建設改良費、残りの約 49.4% (約 118.2 億円) はすべて企業債償還金です。

下水道事業は、昭和 58 年度の供用開始から約 41 年が経過し、今後、下水道管渠等で多額の更新費用が見込まれることから、使用料水準の見直しを含めた適正な収益確保、事業体系の構築に向けた取組を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の見直しが必要です。



### (1) 下水道施設に関する事項

## (2) 下水道使用料の見直しに関する事項

また、令和 16 年度での経費回収率 92.59%を目指します。

## 6 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

また、より質の高い経営戦略を目指し、計画期間の  
中間年度である令和 1 1 年度を目途に見直し・改定を  
行います。

